



慶應義塾家計パネル調査ニュース第7号

2010年12月

第7号によせて

慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科および京都大学経済研究所は、文部科学省によるグローバルCOEプログラム（「国際的に卓越した教育研究拠点形成のための重点的支援」）の教育研究機関として採択され、「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」というテーマのもと、様々な研究・教育活動を行っております。皆様にご協力をいただいた慶應義塾家計パネル調査（KHPS）は、本事業の一環として実施された、日本全国の20歳から69歳までの方を対象としたパネル調査です。

皆様のご協力のおかげをもちまして、慶應義塾家計パネル調査（KHPS）も8年目を迎えることができました。本年1月には、2004年度からご協力いただいている皆様の第7回調査、2007年度からご協力いただいている皆様の第4回調査を実施しております。この慶應パネル調査ニュースは、最新の調査結果に基づき、本調査へのより一層のご理解をいただくために、主要な項目について取りまとめたものです。

皆様にご協力いただいた調査結果は、学術的な分析に用いられ、様々な視点からの分析結果をまとめた出版物として刊行されております。また、これらの分析結果は政策提言などの形で、社会に発信されております。こうした成果を上げることができましたのも、一重に調査回答者の皆様のご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。これまでのさまざまな取り組みの一部は、本拠点ホームページ（<http://www.gcoe-econbus.keio.ac.jp/>）でも公表されておりますので、ご高覧ください。

近年の経済環境の急速な悪化に伴って、既存の政策運営の見直しや新たな施策の必要性はより一層高まっているように思われます。このような政策論議を、より実効性の高いものにするには、質の高いパネル調査の実施とそれを用いた政策の分析・評価が不可欠です。われわれ研究者一同、皆様から賜りました貴重なご協力を無駄にすることのないよう、研究に邁進していく所存でございます。これまでの皆様のご支援に厚く感謝申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科/
京都大学経済研究所連携グローバルCOEプログラム
パネルデータ班責任者 慶應義塾大学教授・商学部長
樋口美雄

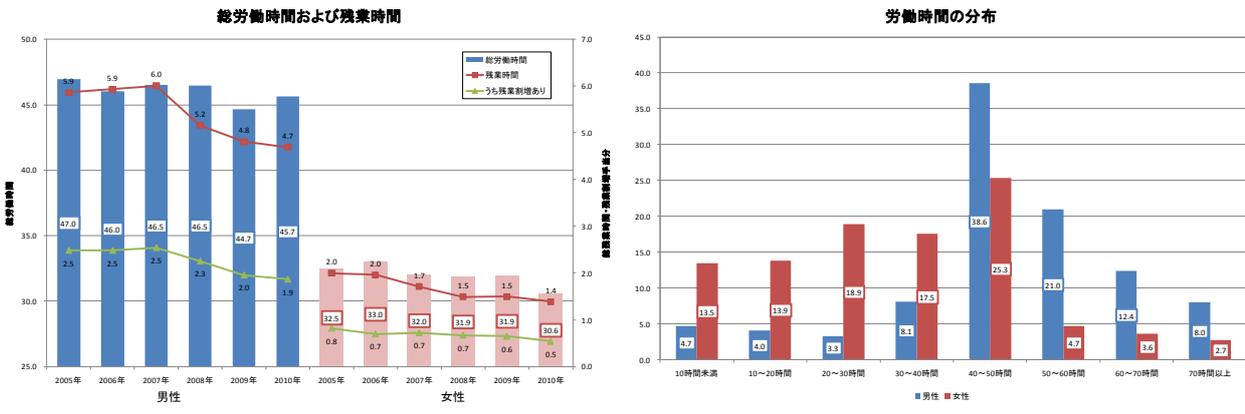
ここでは、労働時間や職場の制度・制度、仕事に対する満足度などの就業に関連する項目について、最近の傾向を見ていきます。

1 男性の週労働時間は増加、残業時間はほぼ横ばい傾向

週当たり総労働時間と残業について

2010年の週当たり平均労働時間は男性で45.7時間、女性で30.6時間となりました。前年との比較では、男性では約1時間の増加、女性は1.3時間の減少となりました。こうした傾向は、部分的には最近の景気動向の改善を反映しているかもしれませんが、しかしながら、一方で、残業時間は男女ともに微減しており、企業の労働時間調整が引き続き押し進められていることを表しています。

また、男性の労働時間の分布をみると、週当たり労働時間が60時間以上の長時間労働者が約20%存在する一方、週当たり20時間が20時間未満の労働者も10%弱存在し、雇用状況の改善が必ずしもすべての層に行きわたっていないことがうかがい知れます。女性については、パート労働が比較的多いこともあり、労働時間が週30時間未満の割合が多くなっています。

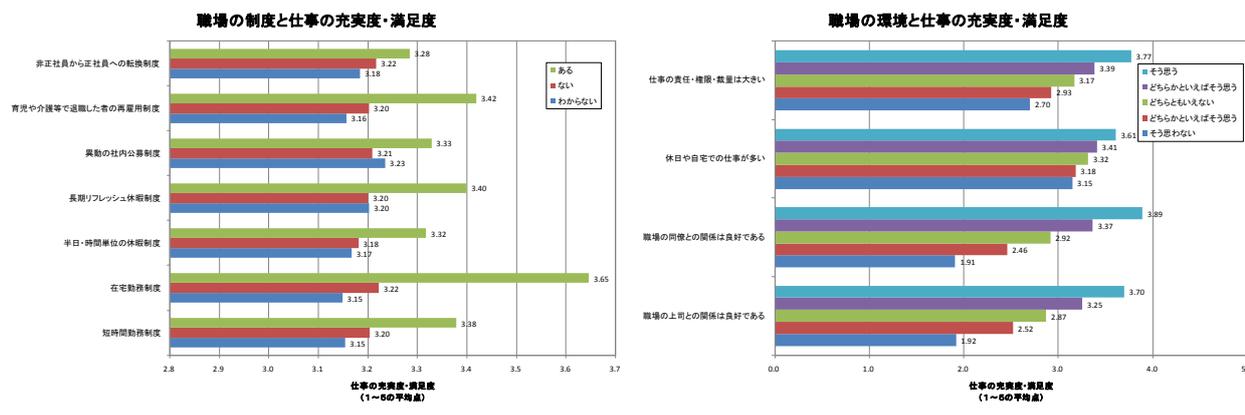


2 良好な人間関係が充実した仕事の秘訣？

職場の制度・環境と仕事満足度

ここでは、職場における就業支援制度や職場環境と仕事の充実度・満足度の関係を見ていきます。まず、職場における就業支援制度については、在宅勤務制度やリフレッシュ休暇、再雇用制度などの柔軟な働き方を支援する制度を備えた職場に勤めている人ほど、仕事の充実度・満足度が高い傾向が観察されました。

一方で、職場の環境については、仕事上の責任・権限・裁量が大きいと感じている人ほど、満足度が高い傾向がみられます。休日や自宅での仕事量も満足度を高めているように見えますが、休日や自宅での仕事が多い労働者は、同時に責任・権限・裁量を与えられていると考えられるため、両者の関係が因果関係を表しているとは断言することはできません。また、同僚・上司との人間関係は仕事の満足度と顕著に関連しており、制度の重要性もさることながら、充実した仕事のためには、職場における人間関係が不可欠であることがうかがえます。

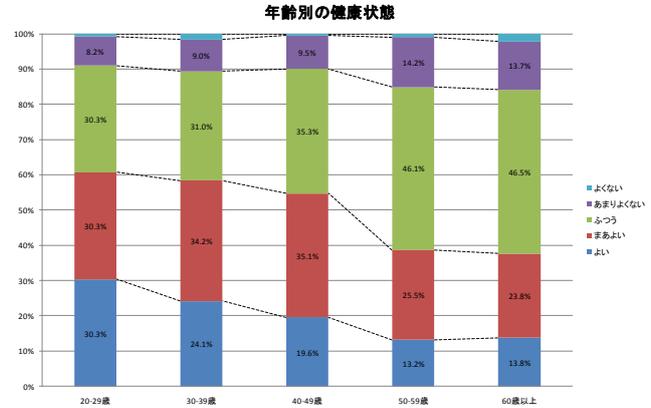


ここでは、健康状態やそれに関連する生活習慣などのことがらについて、その推移と実態を見ていきます。

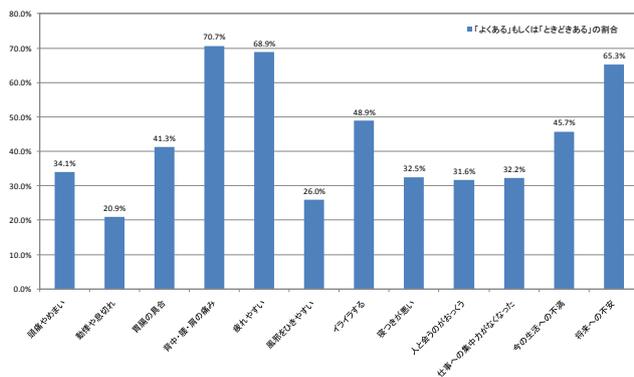
3 対象者の年齢と健康状態

健康状態・症状について

自己評価による5段階の健康状態の評価（よい・まあよい・ふつう・あまりよくない・よくない）をみると、40代までは「あまりよくない」または「よくない」と回答する人の割合はほとんど変わりませんが、50代を境に増加する傾向がみられます。同時に、50代では、「よい」または「まあよい」と回答する人の割合も大きく減少しています。ただし、60代では健康状態に大きな変化はみられないため、こうした年齢層でいかに健康をキープするかが重要であるといえそうです。



健康状態 - おもな症状



また、主要な症状についての質問項目に対する回答（「よくある」または「ときどきある」と回答した割合）をみると、「背中・肩・腰の痛み」と「疲れやすい」という申告が最も多く、これに「将来への不安」等が続きます。



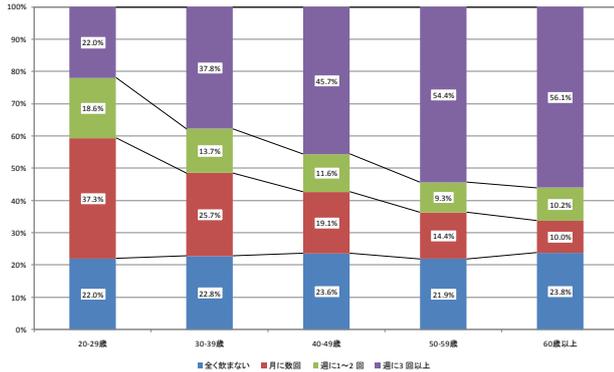
4 男性の喫煙率は年々低下の傾向

飲酒・喫煙について

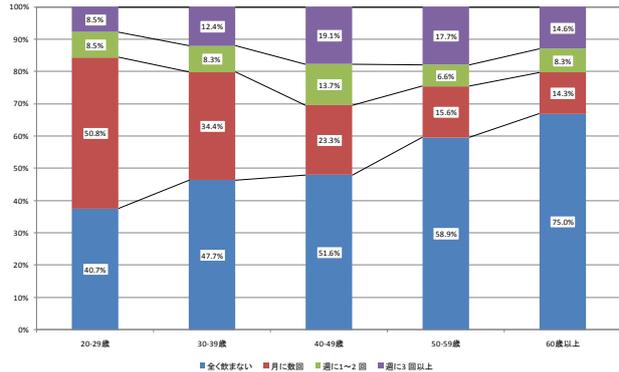
ここでは、自己申告による飲酒および喫煙習慣について、最近の傾向を見ていきます。まず、男女・年齢別の飲酒頻度をみると、男性では「全く飲まない」と回答した人の割合は全年齢を通じてほぼ一定ですが、「週に3日以上」と回答した人の割合は、若い人ほど少なくなる傾向がみられます。こうした傾向は、職場における飲酒事情の変化や若年者の酒離れなどを反映しているのかもしれませんが。

一方、女性では、「全く飲まない」と回答した人の割合は、年齢とともに上昇する対照的な結果が観察されます。

年齢別の飲酒頻度(男性)

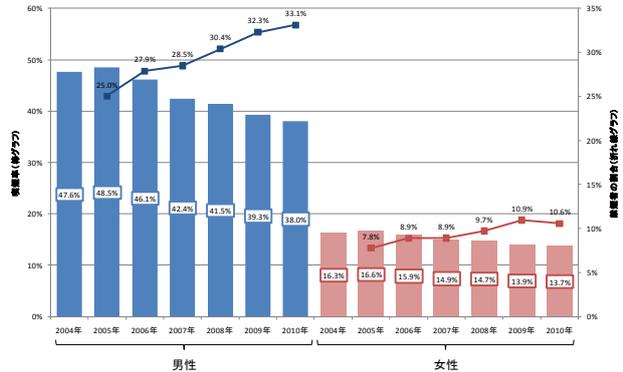


年齢別の飲酒頻度(女性)



男女別の喫煙率および禁煙率の推移をみると、男女ともに喫煙率は減少していますが、この傾向は男性において特に顕著にみられます。これと整合的な結果として、禁煙率（「以前は吸っていたがいまは吸わない」と回答した人の割合）についても、男女ともに増加している傾向がみられます。

喫煙率および禁煙率の推移



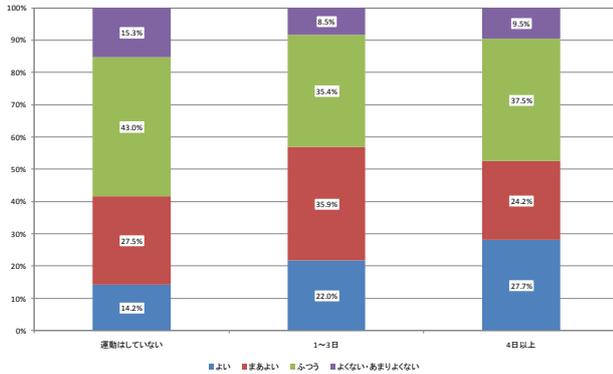
5 適度な運動が健康の秘訣？

日常の運動習慣について

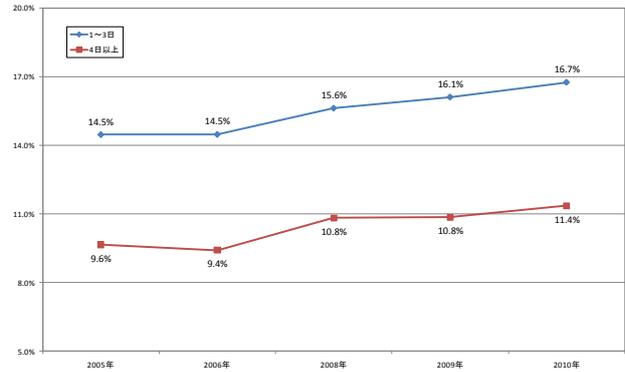
日常の運動習慣と自己評価による5段階の健康状態の関連を見ると、仕事以外で週に1～3日の運動をしているグループで、健康状態が「よい」もしくは「まあよい」と回答する割合が最も高くなっています。適度の運動が健康維持に寄与していると言えそうです。

一方、運動習慣に関する推移をみると、「週1～3日」および「週4日以上」の運動を日常的に行っている人の割合は、いずれも近年になるほど上昇しています。

日常の運動習慣と健康状態



日常の運動習慣の推移



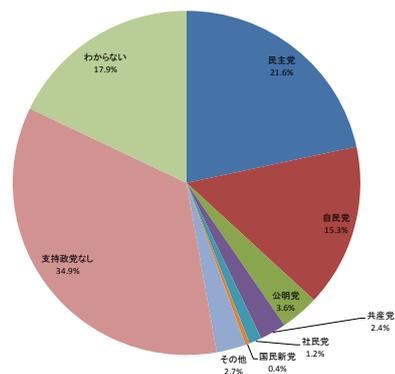
ここでは、政党や内閣支持率などの政治的な考え方に関する項目について、調査結果の概要を見ていきます。

6 無党派層の民主党離れ

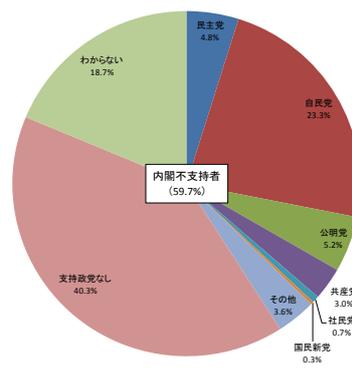
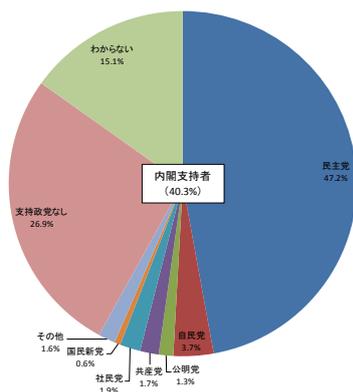
支持政党について

調査を実施した2010年1月時点での政党支持率をみると、民主党(21.6%)が自民党(15.3%)を上回っています。一方で、特定の支持政党を持たない(「支持政党なし」)および「わからない」と回答した人の割合は両者を上回り、全体の半数を上回っています。また、内閣支持率は40.3%となりました。政党支持率を、内閣支持者と不支持者のそれぞれについて見ると、内閣を支持するグループでは民主党支持が、内閣を支持しないグループでは自民党支持が多くなっています。また、支持政党なしと回答した人の割合は、内閣を支持しないグループで顕著に多くなっており、無党派層の民主党離れを反映している可能性があります。

政党支持率(2010年)



内閣支持者・不支持者の支持政党



ここでは、世帯の収入・支出・貯蓄などのみなさまの生活上のことからについて、その推移と実態を見ていきます。

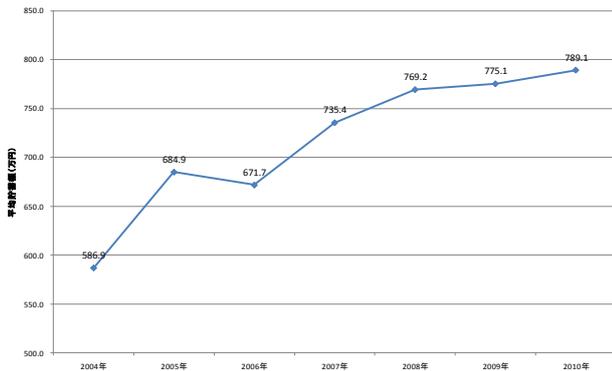
7 世帯の預貯金額は微増

世帯の預貯金額について

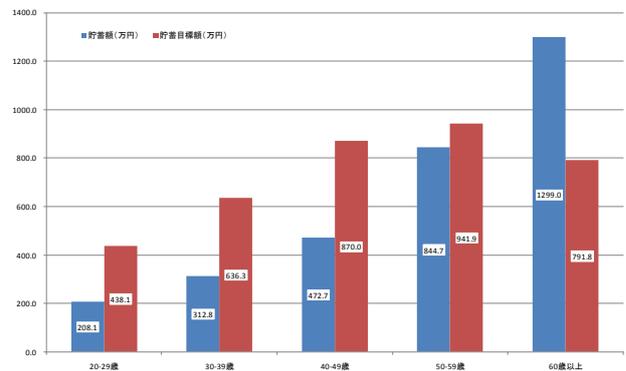
2010年の調査による世帯の預貯金額は、平均で789.1万円となりました。これは、2009年の結果から、約14万円の増加となっています。世帯の預貯金額の推移をみると、2004年以降、ほぼ一貫して増加の傾向がみられますが、その増加の幅は近年になるほど小さくなり、昨今の経済状況の悪化による影響が垣間見られます。

また、現在の預貯金額とその目標額をそれぞれ年齢別にみると、60代以上を除くすべての年齢層で、現在額が目標額を下回り、かつその差は40代で最も大きくなっています。こうした傾向は、世帯のライフサイクルに応じて必要になってくる、出産・育児・住宅購入などの支出増加の影響を反映しているのかもしれない。

平均貯蓄額の推移



平均貯蓄額と貯蓄目標額(2010年)

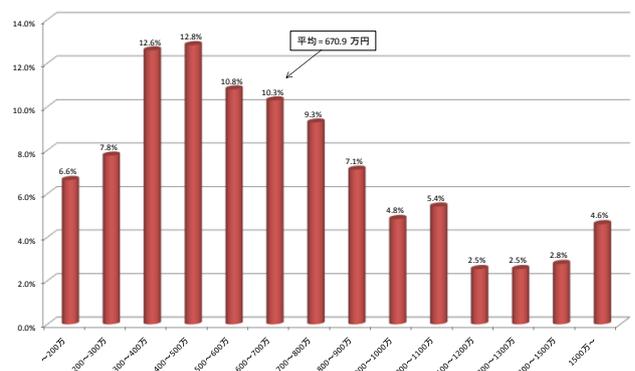


8 2010年の平均年収は低下

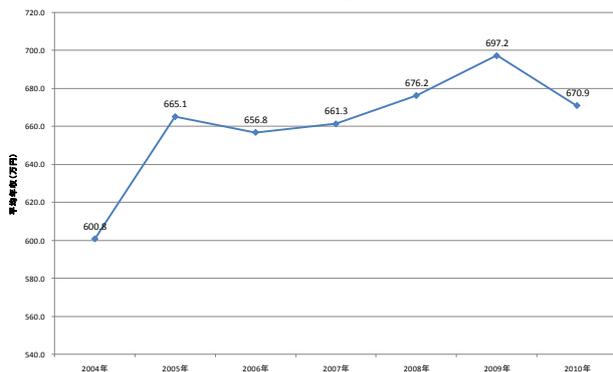
世帯年収について

2010年1年間の世帯全体の収入は、平均で670.9万円となり、昨年から25万円を越す減少となりました。年収の分布をみると、300万円から500万円のグループが最も多い一方、1500万円を越すグループも多くっており、所得格差の拡大が懸念されます。また、年齢別平均年収の変化をみると、全ての年齢層で平均年収が減少する結果となっていますが、変化の割合は40歳未満のグループ(3.9%減)と60歳以上のグループ(5.2%減)で相対的に大きくなっており、景気悪化の影響は若年層と高齢層に重くのしかかっていると言えそうです。

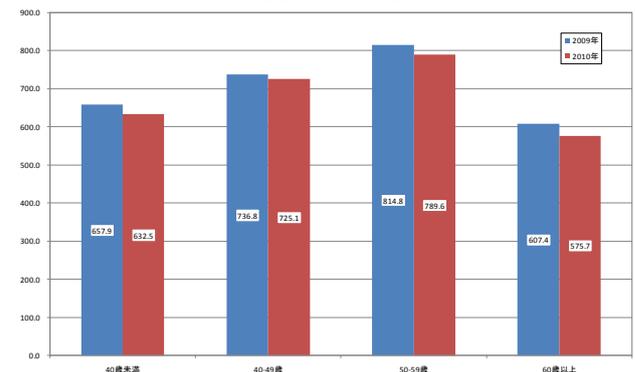
世帯年収の分布(2010年)



平均年収の推移



年齢別平均年収の変化



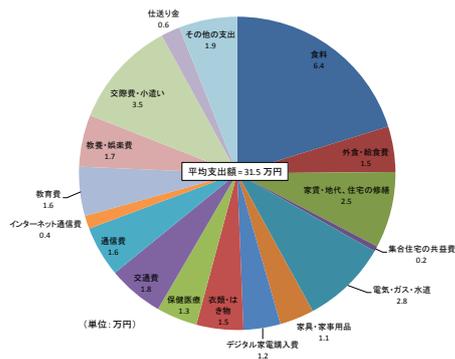
9 若年層の支出水準は大きく低下

1か月の支出額について

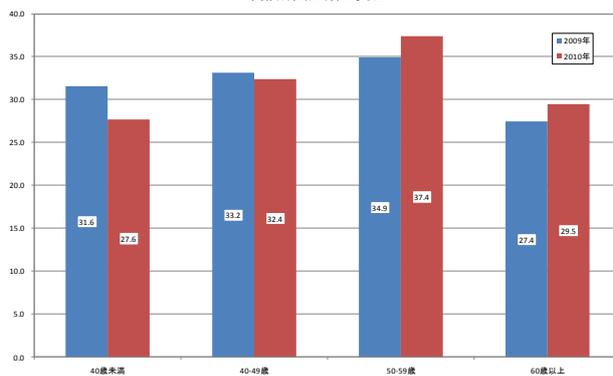
2010年1月の家計の支出額は、平均で31万5千円となりました。これは、昨年(31.4万円)とほぼ同一の水準となっています。内訳をみると、食費(食料および外食・給食費)が全体の4分の1(約8万円)を占め、それに交際費、光熱費、家賃などが続きます。

昨年からの支出額の変化を年齢別にみると、50歳以上では増加している一方、40代以下のグループでは減少しています。とくに40歳未満のグループでは、昨年からの約4万円の大幅な減少となっており、景気悪化の影響を色濃く反映しています。

1か月の平均支出内訳(2010年)



年齢別支出額の変化



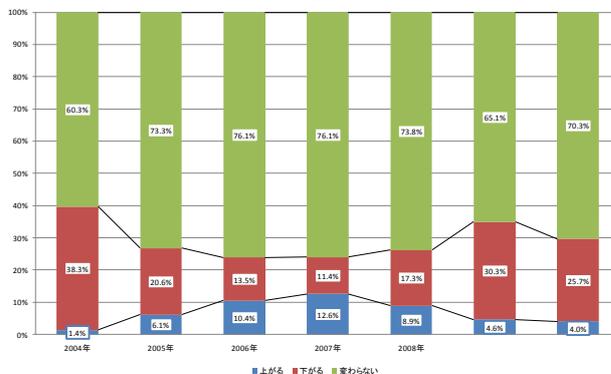
ここでは、住宅価格の変動や今後の住み替えなどの住居や住み方に関連することがらについて見ていきます。

10 地価は一層の下落傾向

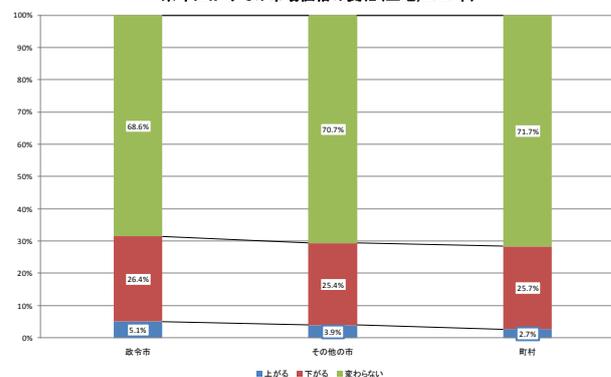
市場価格の変化

持家に住んでいる人に対して、所有している住宅（土地部分）の現在の市場価格が、来年にはどう変化するかという質問をしたところ、2010年では全体の4.0%から「上がる」、25.7%から「下がる」、70.3%から「変わらない」という回答を得ました。「下がる」という回答の割合は、前年から約5%減少しており、地価の下げ止まり傾向を反映する結果となりました。また、地価の動向に関する意識を居住する地域ごとにみると、「下がる」という回答は地域間でほとんど差がない一方、「上がる」という回答の割合は都市部（政令指定都市）で相対的に大きくなっています。

来年にかけての市場価格の変化(土地)



来年にかけての市場価格の変化(土地, 2010年)

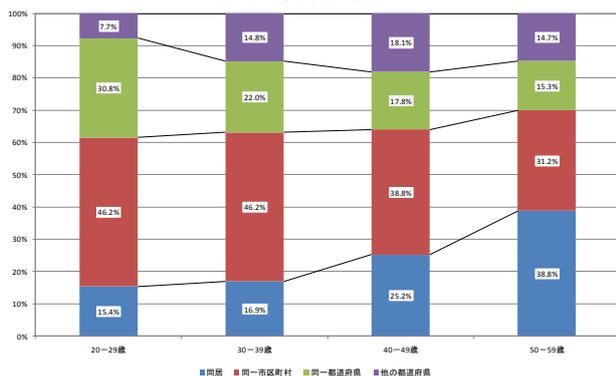


11 「同居率」が減少する一方、「近居率」は上昇

有配偶世帯の親との居住状況

有配偶世帯の親との居住状況をみると、年齢とともに親と同一の住居に居住する割合（同居率）が高まる傾向がみられます。一方で、同居はしていないものの、親と同一市区町村に居住している割合（近居率）は、若年層で高くなりました。また、同居率および近居率の時系列的な推移をみると、同居率は時間を通じて減少する一方、同一市区町村内の近居率は近年になるほど増加する明確な傾向が見られました。

有配偶世帯の親との居住状況



有配偶世帯の親との居住状態の推移

